2020年８月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年４月13日

上 場 会 社 名　　株式会社ウエストホールディングス　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　1407　　URL　http://www.west-gr.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　江頭　栄一郎
問合せ先責任者　（役職名）　取締役　　（氏名）　椎葉　栄次　　（TEL）　03-5358-5757
四半期報告書提出予定日　　2020年４月13日　　配当支払開始予定日　　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2020年８月期第２四半期の連結業績（2019年９月１日～2020年２月29日）

(1)連結経営成績(累計)　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年８月期第２四半期	28,250	△5.3	2,688	32.1	2,465	35.6	1,650	37.9
2019年８月期第２四半期	29,836	41.2	2,035	159.6	1,819	235.5	1,196	244.1

(注) 包括利益 2020年８月期第２四半期 1,630百万円(　39.4%)　　2019年８月期第２四半期 1,169百万円(　230.6%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2020年８月期第２四半期	51.91	—
2019年８月期第２四半期	36.39	—

(注) １.当社は、2020年３月１日付で普通株式１株につき1.3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益を算定しております。
２.潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年８月期第２四半期	78,110	18,114	23.2
2019年８月期	82,162	17,584	21.4

(参考) 自己資本 2020年８月期第２四半期　18,098百万円　　2019年８月期　17,568百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2019年８月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2020年８月期	—	0.00			
2020年８月期(予想)			—	45.00	45.00

(注) １.直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
２.当社は、2020年３月１日付で普通株式１株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。2019年８月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載し、2020年８月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2020年８月期(予想)の年間配当金合計は58円50銭となり、実質13円50銭の増配となります。

３．2020年８月期の連結業績予想（2019年９月１日～2020年８月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,845	14.0	6,740	14.9	6,140	13.2	3,955	8.9	124.44

(注) １.直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無
２.当社は、2020年３月１日付で普通株式１株につき1.3株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益を算定しております。

※　注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無

新規　　一社（社名）　　、除外　　一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年８月期２Ｑ	35,405,760株	2019年８月期	35,405,760株
②　期末自己株式数	2020年８月期２Ｑ	3,617,211株	2019年８月期	3,617,211株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2020年８月期２Ｑ	31,788,549株	2019年８月期２Ｑ	32,883,838株

当社は、2020年３月１日付で普通株式１株につき1.3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……10
（セグメント情報） ……10
（重要な後発事象） ……11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、基調としては緩やかに拡大。個人消費は、消費税増税に伴う影響は残るものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に安定。公共投資も高めの水準を維持しつつ、横ばい圏内で推移いたしました。一方、年明けからの新型コロナウイルス感染症の拡大と長期化懸念は、マクロ経済の動向や企業業績に与える影響の不確実性を通じ、実体経済に大きなインパクトを与えつつあります。当社グループにおきましては、現時点でリスクが顕在化している状況にはありませんが、先行きの状況変化を注視しつつ、適時適切な対応をとってまいります。

世界エネルギー市場においては、2015年の「パリ協定」採択を契機とした環境意識の高まりがより一層加速しております。機関投資家は欧米のみならず我が国においても「ESG投資」に多額の資金を振り向け始め、企業側にとっては「SDGs」への取り組みの重要性がますます高まっております。その中でも自社消費電力の再生可能エネルギー調達へのシフトはRE100参加企業等の一部の大企業のみならず、サプライチェーンに関連する多くの企業にとっても重要課題と位置付けられていく見通しです。

このような状況の中、当社グループは地域の金融機関とのアライアンスを強化し、地元企業や地方自治体向けに従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス、以下O&M）の創エネ事業を推進する中で、LED照明や空調設備による省エネ事業、電力小売事業などトータルエネルギーソリューションの展開を進めてまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間においては、売上高28,250百万円（前年同四半期比5.3％減）、営業利益2,688百万円（前年同四半期比32.1％増）、経常利益2,465百万円（前年同四半期比35.6％増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益1,650百万円（前年同四半期比37.9％増）を計上いたしました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は全社費用等調整前の金額であります。

①　再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電事業におきましては、環境意識の大幅な高まりを背景に自家消費型の受注増加が見受けられました。メガソーラー事業におきましては、計画に沿った施工・販売が順調に推移、今後５年間のメガソーラープロジェクトについても230MWを超える施工計画に順次着手してまいります。総発電コストの削減に関しては、住宅用からメガソーラーに至るまで、世界全域から品質を維持した商材の調達と数多くの設置実績の経験値を活かした総発電コストの低減を図ってまいりました。また、将来への備えとしてFIT制度への依存を脱すべく、総発電コストのより一層の削減を図りつつ、自家消費型モデル、ソーラーシェアリング型モデルの一層の普及を推進しております。

以上の結果、売上高10,877百万円（前年同四半期比8.5％増）、営業利益1,325百万円（前年同四半期比41.9％増）となりました。

②　省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対し省エネのトータルサービスを提供、特にお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。

このウエストエスコ事業については、施工実績が増加することにより、LED照明は５年から７年、空調設備は10年から12年にわたり、将来の安定収入に繋がる事業であり、着実な施工実績の積み上げにより売上高及び営業利益は増加しております。

以上の結果、売上高938百万円（前年同四半期比18.2％増）、営業利益242百万円（前年同四半期69.1％増）となりました。

③　電力事業

電力小売事業は、トータルエネルギーソリューション展開の一環として、太陽光発電システムや省エネ機器更新との複合提案活動を行っております。電源調達につきましては、電力会社や大手商社からの相対取引契約を締結し、夏場・冬場の市場高騰リスクを回避し、新規受注活動においては、旧一般電気事業者や競合先との競争が激化している状況下においても新規提携金融機関の増加を背景に、販売先数は前年同四半期末8,378件より当四半期末14,552件と、順調に拡大しております。一方で電力販売量は冷夏・暖冬の影響から前年対比で減少いたしました。自社売電事業については、約65MWの発電所を保有しており、将来の安定収入として売上高及び利益の確保が見込まれます。

以上の結果、売上高15,903百万円（前年同四半期比14.5％減）、営業利益536百万円（前年同四半期2.8％減）となりました。

④　メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。契約総件数は1,144件（2020年２月末）と着実に増加しております。

以上の結果、売上高は634百万円（前年同四半期比10.5％増）、営業利益243百万円（前年同四半期比21.6％増）となりました。

⑤　その他

その他の売上高は０百万円（前年同四半期比20.2％減）、営業利益０百万円（前年同四半期比20.2％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、4,052百万円減少し、78,110百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比4,582百万円減少し59,995百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比530百万円増加し18,114百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の減少の主な要因は、完成工事未収入金が3,739百万円減少したことによるものであります。

負債の減少の主な要因は、借入金及び社債が3,314百万円、材料買掛金が681百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,650百万円を計上した一方、配当金の支払1,100百万円によるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ444百万円減少し、32,227百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、4,378百万円（前年同四半期は2,091百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,464百万円の計上及び売上債権4,602百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、313百万円（前年同四半期は74百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出416百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、4,571百万円（前年同四半期は1,844百万円の増加）となりました。主な要因は、借入金及び社債が純額で3,428百万円減少、配当金の支払額1,098百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年８月期の連結業績予想につきましては、2019年10月11日付「2019年８月期　決算短信」において公表した数値から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年８月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2020年２月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,883	33,315
受取手形及び売掛金	8,296	6,955
リース債権	3,073	3,536
完成工事未収入金	5,280	1,541
商品	1,933	1,047
販売用不動産	2,657	2,533
未成工事支出金	9,422	11,206
原材料及び貯蔵品	5	23
その他	1,663	2,143
貸倒引当金	△135	△177
流動資産合計	66,083	62,126
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	9,853	9,680
その他（純額）	3,673	3,831
有形固定資産合計	13,526	13,512
無形固定資産	156	138
投資その他の資産		
投資有価証券	457	450
長期貸付金	134	134
繰延税金資産	573	572
その他	1,298	1,251
貸倒引当金	△66	△77
投資その他の資産合計	2,396	2,332
固定資産合計	16,079	15,983
資産合計	82,162	78,110

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年８月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2020年２月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,021	4,339
工事未払金	1,514	1,262
1年内償還予定の社債	400	240
短期借入金	14,802	14,020
未払法人税等	1,128	558
完成工事補償引当金	652	642
その他	4,962	5,243
流動負債合計	28,483	26,308
固定負債		
社債	150	260
長期借入金	34,853	32,370
資産除去債務	619	623
繰延税金負債	45	45
その他	427	387
固定負債合計	36,095	33,687
負債合計	64,578	59,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	17,420	17,970
自己株式	△2,542	△2,542
株主資本合計	17,627	18,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	△89
繰延ヘッジ損益	15	17
為替換算調整勘定	△1	△5
その他の包括利益累計額合計	△58	△78
非支配株主持分	15	15
純資産合計	17,584	18,114
負債純資産合計	82,162	78,110

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 2018年９月１日 至 2019年２月28日）	当第２四半期連結累計期間 （自 2019年９月１日 至 2020年２月29日）
売上高	29,836	28,250
売上原価	24,851	22,481
売上総利益	4,984	5,769
販売費及び一般管理費	2,949	3,080
営業利益	2,035	2,688
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	2	2
その他	9	11
営業外収益合計	15	18
営業外費用		
支払利息	209	236
その他	22	5
営業外費用合計	232	241
経常利益	1,819	2,465
特別損失		
固定資産除却損	4	－
特別損失合計	4	－
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,814	2,465
匿名組合損益分配額	11	0
税金等調整前四半期純利益	1,803	2,464
法人税等	606	814
四半期純利益	1,196	1,650
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,196	1,650

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 2018年９月１日 至 2019年２月28日）	当第２四半期連結累計期間 （自 2019年９月１日 至 2020年２月29日）
四半期純利益	1,196	1,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△16
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	△0	△4
その他の包括利益合計	△27	△19
四半期包括利益	1,169	1,630
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,169	1,630
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 2018年９月１日 至 2019年２月28日）	当第２四半期連結累計期間 （自 2019年９月１日 至 2020年２月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,803	2,464
減価償却費	771	753
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△39	52
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	28	△9
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	209	236
売上債権の増減額（△は増加）	31	4,602
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,689	△1,072
前渡金の増減額（△は増加）	148	△405
仕入債務の増減額（△は減少）	523	△954
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△173	67
未収入金の増減額（△は増加）	105	23
未払金の増減額（△は減少）	37	41
未払消費税等の増減額（△は減少）	△402	△222
前受金の増減額（△は減少）	178	566
その他	△191	△234
小計	336	5,902
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△196	△234
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,237	△1,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,091	4,378

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 2018年９月１日 至 2019年２月28日）	当第２四半期連結累計期間 （自 2019年９月１日 至 2020年２月29日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	50	－
投資有価証券の取得による支出	△49	△14
有形固定資産の取得による支出	△59	△416
無形固定資産の取得による支出	△3	△11
敷金及び保証金の回収による収入	11	4
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△4
長期貸付金の回収による収入	9	7
長期貸付けによる支出	△9	△8
関係会社貸付金の回収による収入	10	－
拘束性預金の純増減額（△は増加）	－	123
その他	△31	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,000	－
長期借入れによる収入	7,820	3,800
長期借入金の返済による支出	△5,775	△7,178
社債の発行による収入	－	200
社債の償還による支出	△250	△250
配当金の支払額	△884	△1,098
その他	△65	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,844	△4,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	62
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△312	△444
現金及び現金同等物の期首残高	35,694	32,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,382	32,227

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　2018年９月１日　至　2019年２月28日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	再生可能エネルギー事業	省エネルギー事業	電力事業	メンテナンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,018	794	18,591	431	29,836	0	29,836	－	29,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	－	1	142	152	－	152	△152	－
計	10,027	794	18,592	574	29,989	0	29,989	△152	29,836
セグメント利益	933	143	551	200	1,828	0	1,829	206	2,035

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額206百万円には、固定資産の未実現利益消去62百万円、本社費用の配賦差額143百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　2019年９月１日　至　2020年２月29日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	再生可能エネルギー事業	省エネルギー事業	電力事業	メンテナンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,874	938	15,903	533	28,250	0	28,250	－	28,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	－	0	101	105	－	105	△105	－
計	10,877	938	15,903	634	28,355	0	28,356	△105	28,250
セグメント利益	1,325	242	536	243	2,347	0	2,347	340	2,688

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額340百万円には、固定資産の未実現利益消去62百万円、本社費用の配賦差額278百万円が含まれております。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４．所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしましたが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、2020年１月31日開催の取締役会に基づき、2020年３月１日付で株式分割を行っております。

１．株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割により株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

２．分割の概要

(1) 分割の方法

2020年２月29日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する株式１株につき1.3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済み株式総数	27,235,200株	
今回の分割により増加する株式数	8,170,560株	
株式分割後の発行済株式総数	35,405,760株	
株式分割後の発行可能株式総数	108,800,000株	（増減なし）

(3) 分割の日程

基準日公告日	2020年２月14日
基準日	2020年２月29日
効力発生日	2020年３月１日

(4) １株当たり情報に及ぼす影響

１株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

（連結子会社の資金の借入）

当社は、2020年２月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ウエストエネルギーソリューションが金融機関との間でシンジケートローン（コミットメント期間付タームローン）契約を締結すること及び当社が当該借入について連帯保証を行うことを決議し、2020年３月26日に実行いたしました。その概要は次のとおりであります。

１．シンジケートローン契約の内容

(1)	組成金額	総額14,000百万円
(2)	契約形態	コミットメント期間付タームローン
(3)	契約締結日	2020年３月26日
(4)	コミットメント期間	2020年３月31日～2022年９月30日
(5)	契約期間	2020年３月26日～2035年３月30日
(6)	アレンジャー	株式会社三菱ＵＦＪ銀行
(7)	エージェント	株式会社三菱ＵＦＪ銀行
(8)	参加金融機関	株式会社三菱ＵＦＪ銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社山口銀行
(9)	借入金利	TIBOR＋0.65％
(10)	担保提供資産	下記「２．シンジケートローン契約の目的」に記載の発電所に係る売電債権・保険金請求権・太陽光発電設備一式
(11)	その他	① 当社は、当該債務に対して連帯保証を行います。 ② 保証人に対し以下の「連結財務維持要件」が設定されております。 a. 本契約締結日又はそれ以降に終了する保証人の各年度の決算期の末日における保証人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2019年８月に終了する決算期の末日における保証人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％の金額以上であること。 b. 本契約締結日又はそれ以降に終了する保証人の各年度の決算期に係る保証人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、経常損失が計上されていないこと。

２．シンジケートローン契約の目的

資金使途につきましては、穴水メガソーラー発電所（仮称）の開発に係る資金に充当する予定です。